

交運労協 FAX ニュースNO. 2

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル 3階 発行日 2013年3月9日

TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570

発行人 交運労協 関 政治

交運労協URL <http://www.koun-itf.jp>

交運労協・連合「交通・運輸」部門連絡会

2013春季生活闘争勝利3.8総決起集会を開催！

3月8日（金）18時より、田町交通ビル6階大ホールにおいて、交運労協・連合「交通・運輸」部門連絡の共催で、「2013春季生活闘争勝利3.8総決起集会」を開催した。

集会は、各構成組織から400名の組合員が結集し、適正な賃金引き上げを図ることや、交通基本法の早期成立、東日本大震災によって被災した地域の復興や再生、政策・制度要求の実現、労働条件の維持・向上など、積極的な行動展開を図り、全体的な賃金の底上げと政策・制度要求実現を図るため、全力で取り組みあうことを確認した。

田野辺耕一幹事（連合交通運輸部門連絡会事務局長）の司会進行ではじまった集会は、集会議長に山浦副議長（交運労協労働条件委員会委員長）を選出、主催者を代表して藤井一也議長が挨拶し、来賓からは南雲弘行連合事務局長が挨拶を行った。

引き続き、交運労協三役の紹介を行い、関事務局長からは「2013年政

策・制度要求の報告」として、厚労省の関係について報告、そして、参加組合の決意表明（私鉄総連、運輸労連、航空連合、サービス連合）が行われた。

その後、慶島譲治交運労協事務局次長が集会宣言（案）を読み上げ、満場一致で採択された後、伊藤彰信交運労協副議長が閉会挨拶を行い、最後に藤井一也交運労協議長の「団結ガンバロウ」で閉会した。



■ 藤井一也議長挨拶（要旨）

- ・ 2013 春季生活闘争は、昨年の選挙で敗北したことにより、2009 春季生活闘争以来、4 年ぶりに野党の立場で闘う春闘である。立場が変わったことを自覚し、心をあらたにして、組合員の生活と雇用を守る闘い、そして、安心して暮らせる社会の実現に向けて、交運労協が先頭に立ち、奮闘していきたい。
- ・ 政策制度要求の実現に向けては、総選挙の敗北で著しく片輪が縮んだことで、右にも左にも偏らず真っ直ぐ走るため、縮んだ片輪の補強が重要である。交運労協にとって片輪とは、交通運輸労働者の生活と雇用を守る原点に返った闘いと取り組みである。
- ・ 2013 春季生活闘争は、総力を結集し奮闘していることを示すことで、全勤労国民に勇気と元気をもたらし、生活改善要求の春季生活闘争にしていかなければならない。
- ・ 日本経団連は、「賃上げは無理だが報酬で」などとしているようであるが、「賃上げも報酬も」が正しく、モノとお金に結びつく「人材への投資」を積極的に行い、働く意欲や消費意欲を高める実態経済の本格的な回復に努めるべきである。交運労協は、人命と財産を預かる責任を全うし、現場で働く組合員のために、2013 春季生活闘争を果敢に闘い抜くことを確認したい。

■ 南雲弘行連合事務局長挨拶（要旨）

- ・ 連合は、2013 春季生活闘争を、我が国がめざすべき社会像として提起した「働くことを軸とする安心社会」の実現に向け、傷んだ雇用と労働条件を復元し、すべての働く者のディーセントワークを実現するための取り組みと位置付けている。
- ・ 働く者の生活、所得の低迷と格差の拡大に歯止めがかからず、賃金は、1997 年をピークに下がり続けている。非正規労働者は、全雇用者の 35.2%を占める 1,813 万人と過去最高を記録し、年収 200 万円以下のワーキングプアと呼ばれる方々は、約 1,100 万人にもものぼり、全所得給与所得者の 1/4 にも達しようとしている。こういった状況を打破するためにも、2013 春季生活闘争は非常に重要である。
- ・ 生活の維持・改善に向け、一人一人の力を結集し、未組織・パート労働者を含むすべての働く者とその家族の幸せに向け、最後まで共に闘っていきたい。



■ 2013年政策・制度要求の報告（省略）

■ 参加組合の決意表明

【私鉄総連：衣幡義男企画調査局長】

- ・私鉄総連は、13春闘を次に繋げるための強固な態勢を確立するためのものと位置付け、震災対応で緊急避難措置をとった、「私鉄春闘」を元に戻す闘いを強めた12春闘で培った「職場の団結力」を背景に、賃金水準の回復と向上をめざして決意をあらたに取り組んでいる。
- ・2月12日に全国一斉に統一要求書を提出して以降、これまで以上に賃金水準にこだわるため設定した、年齢別ポイント別の指標を強く意識しながら、実体値としての定期昇給相当分（賃金カーブ維持分）を確保したうえで、賃金改善原資2,500円の獲得を実現するため、厳しい交渉に立ち向かっている。
- ・安心して希望をもって働き続けるため、賃金・労働条件の向上と格差是正をめざし、大手組合は3月14日の14時、中小・ハイタク組合は3月16日の15時までとした回答指定日時に強くこだわり、90%を超える高率で確率した「ストライキ権」を盾にして、粘り強く交渉を行っていく。

【運輸労連：杉山豊隆書記次長】

- ・トラック業界を取り巻く環境は、運賃の下落が続く中、今年度は復興需要による内需の回復により、13年ぶりにトラック輸送量の増加が期待されているが、昨年度後半からの近隣諸国との関係悪化や、欧州金融危機による景気の低迷などが国内の景気に水を差し、下方修正を余儀なくされた。
- ・軽油やガソリンといった石油製品の値上がりも深刻化しており、燃料価格の高騰は、物流のインフラを担っている中小・大手運送業者を問わず、業界全体の経営を圧迫している。
- ・運輸労連では、1月24日の中央委員会において、賃上げ6,000円中心、一時金は年間120万円以上、月数では所定内賃金の5ヵ月以上、その他、「賃金制度の確立・改善の取り組み」など、トラック運輸労働者の生活安定と労働環境改善の要求を掲げ、春闘方針を決定した。春闘要求の貫徹、そして最後まで精一杯闘っていく。

【航空連合：金子公亮副事務局長】

- ・航空業界は、先行き不透明な世界経済の影響、円相場や原油価格の不安定な推移により、今後の産業発展を楽観視できる状況にはないが、その一方で、航空需要は回復基調にあり、訪日需要も着実に回復している。
- ・航空関連産業では、外部環境の変化や景気動向の影響を受けやすい産業特性を克

服すべく、労働条件の見直しや生産性向上など、あらゆる構造改革を労使で進め、組合員は歯を食いしばり、将来を見据え前向きに取り組んできた。

- ・2013 春闘では、「賃金水準をはじめとする労働条件の改善・底上げ」、「ワークライフバランスの推進」、「将来に向けた有形無形の人材への投資」など、5つの柱を掲げて取り組んでおり、これらの取り組みにより、働きがいの向上につなげ、閉塞感を打破し職場に活力を取り戻すよう、精一杯頑張っていく。

【サービス連合：見世順治副事務局長】

- ・昨年は、東日本大震災からの復興が進むにつれ、旅行を控えることから旺盛な旅行需要に反転したことや、史上最高水準にまで急伸した円高傾向から、海外渡航者数は過去最高の約1,850万人を記録し、国内旅行の主要旅行業者の取り扱い実績も、昨年実績を上回るなど明るい兆しが見えた年であった。
- ・一方、訪日外国人旅行者数は、2010年度の水準回復に近づいてきたが、原発事故による風評被害の影響や、近隣諸国との関係悪化に伴い、双方向の交流が大幅に減少するなど懸念材料もあり、予断を許さない状況にある。
- ・2013 春季生活闘争を「魅力ある産業への進化に向けて取り組む」と位置付け、主な要求として、正社員は中期的な賃金目標である「35歳、年収550万円」の実現をめざし、賃金カーブ維持分を確保したうえで可能な限りサービス連合で作成した指標、もしくは0.5%以上の賃金改善に取り組む。交運労協に集う構成組織の一員としての役割と責任を自覚し、生活の維持と改善に向け、共に頑張っていく。

■ 団結ガンバロウ（藤井一也議長）

- ・伊藤彰信交運労協副議長の閉会挨拶後、藤井一也交運労協議長による「団結ガンバロウ」で閉会し、散会した。



以上

交運労協・連合「交通・運輸」部門連絡会

2013春季生活闘争勝利3.8総決起集会

- | | | | |
|--------------------|--------|--|-------|
| 1. 開会挨拶 | 田野辺 耕一 | 連合交通運輸部門連絡会事務局長 | 18:00 |
| 2. 集会議長選出 | 山浦 正生 | 交運労協副議長(労働条件委員会委員長) | 18:05 |
| 3. 主催者挨拶 | 藤井 一也 | 交運労協議長 | 18:08 |
| 4. 来賓挨拶 | 南雲 弘行 | 連合事務局長 | 18:18 |
| 5. 三役・連合役員紹介 | | | 18:40 |
| | | 運輸労連、私鉄総連、JR連合、JR総連、交通労連
航空連合、海員組合、都市交、全自交労連、全港湾、連合 | |
| 6. 2013年政策・制度要求の報告 | 関 政治 | 交運労協事務局長 | 18:45 |
| 7. 参加組合の決意表明 | | | 19:00 |
| ・私鉄総連 | 衣幡 義男 | 企画調査局長 | |
| ・運輸労連 | 杉山 豊隆 | 書記次長 | |
| ・航空連合 | 金子 公亮 | 副事務局長 | |
| ・サービス連合 | 見世 順治 | 副事務局長 | |
| 8. 集会宣言 | 慶島 譲治 | 交運労協事務局次長 | 19:15 |
| 9. 閉会の挨拶 | 伊藤 彰信 | 交運労協副議長 | 19:22 |
| 10. 団結ガンバロウ | 藤井 一也 | 交運労協議長 | 19:30 |

集 会 宣 言

日本経済は、「東日本大震災からの復旧・復興」「構造的な危機」という大きな課題に直面している。2011年3月11日の東日本大震災から、間もなく2年を迎える。しかし、被災地の復興への道筋はまだまだ遠く、被災者個々人の生活再建も思うように進んでいない。また、東京電力福島第一原子力発電所周辺地域においては復興のめどすら立っていない状況にある。

労働者の雇用と生活は、デフレからの脱却ができない中で、格差社会は深刻化し、貧困層は増大、ワーキングプアともよばれる年収200万円以下の層も1,100万人を超えている。雇用情勢は、2012年12月の完全失業率が4.2%となり、依然として厳しい状況が続き、特に若年層の雇用は厳しく、24歳以下の完全失業率は6.9%と他の年代と比べ突出している状況にある。

2013 春季生活闘争は、すべての労働者を視野に入れ、格差是正、底上げ・底支えの取り組みを進めるとともに、適正な成果配分を追求する闘争を強化し、内需を拡大し、日本経済を縮小均衡デフレから早期に脱却させ、持続可能な成長をめざす取り組みが求められている。

しかし、経団連は、1月22日に発表した「経営労働政策委員会報告」において、「経済や企業の実態を無視した賃金復元」「デフレの進行によって実質賃金は大幅に上昇」と記している。経団連の認識は、総額人件費を抑制し、対外企業競争に勝ち抜くことを主眼においたもので、内需拡大をめざした公正な分配への思慮に欠けたものと言わざるを得ない。働く者が安心して生活できる賃金を保障してこそ、日本経済の安定成長が確保されていくものであり、適正な賃金引き上げを図ることを強く求めていく。

さらに我々は、最大の政策課題である交通基本法の早期成立を図ると同時に、東日本大震災によって被災した地域の復興・再生、政策・制度要求の実現、労働条件の維持・向上、雇用確保の取り組み等、積極的な行動展開を図り、横断的な組織を最大限活用し、全体的な賃金の底上げと政策要求実現を図る春季生活闘争としなければならない。

闘いのヤマ場を前にして、交運労協及び連合「交通・運輸」部門連絡会に結集する65万人の仲間は、勝利に向けて奮闘することを力強く宣言する。

2013年3月8日

交運労協・連合 「交通・運輸」部門連絡会
2013 春季生活闘争勝利3.8 総決起集会